



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社ダスキン

（コード番号：4665 東証・大証）

（URL <http://www.duskin.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊東 英幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 西山 精也 TEL：06（6387）3411（大代表）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容） 法人税等の計上基準等

なお、前年第3四半期においては、連結財務諸表を作成していないため、同四半期の経営成績の進捗状況、財政状態の変動状況については記載していません。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容） 連結（新規）2社（MISTER DONUT KOREA CO., LTD.、楽清（上海）清潔用具租賃有限公司）

（除外）2社（ダスキナビジネスサービス㈱、㈱ダスキンちちぶ）

持分法（新規）1社（㈱ヒガ・インダストリーズ）

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況（注）記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	147,904	(一)	11,034	(一)	11,956	(一)	6,668	(一)
（参考）18年3月期	193,756		11,075		11,565		8,554	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	118	46	—	—
（参考）18年3月期	792	35	—	—

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 期中平均株式数（連結） 18年12月第3四半期 56,291,051株 18年3月期 10,690,602株

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（2）財政状態（連結）の変動状況（注）記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第3四半期	206,545		135,338		65.1		2,034	34
（参考）18年3月期	180,014		108,656		60.4		10,156	46

（注）1. 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

2. 期末発行済株式数（連結） 18年12月第3四半期 66,091,188株 18年3月期 10,689,932株

（3）連結キャッシュ・フローの状況（注）記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	13,935		△12,657		12,899		48,330	
（参考）18年3月期	19,530		△14,105		△10,100		34,151	

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	194,000		14,100		7,700	

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）116円51銭

経営成績及び財政状態

【経営成績】

当第1－3四半期（平成18年4月1日～12月31日までの9ヵ月間）における我が国の経済は、企業収益は高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加傾向にあります。また雇用者所得も緩やかに増加を続けていることから、個人消費も力強さに欠けるものの増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大している状況にあります。しかしながら原油高等原材料価格高騰の影響も落ち着きを見せ始めてはいるものの、高止まりの状況は変わっておらず、将来的に必ずしも楽観できない市場環境となっております。

このような経済状況の中、当社におきましては愛の店関連事業、フードサービス事業において伸び悩んだものの、ケアサービス事業、その他事業が堅調に推移したことにより全体としては概ね順調に推移し、当第1－3四半期売上高は1,479億4百万円、営業利益は110億34百万円、経常利益は119億56百万円、四半期純利益は66億68百万円となりました。

【事業の種類別セグメント毎の概況】

①愛の店関連事業

掃除用品等の定期訪問レンタルサービスを行うクリーンサービス事業では、家庭市場で新たに投入した新機能モップ（アレル物質抑制成分配合）が、ハウスダスト対策商品と認知されつつあり、10月からの「健康おそうじ」キャンペーンにより第3四半期においては本部出荷売上が堅調に推移しました。しかしながら、家庭市場での浄水器等の本体の出荷、またキャビネットタオル等の商品の出荷が低調であったことにより、売上高については伸び悩みました。

化粧品と健康食品の販売を行うヘルス&ビューティ事業では、第3四半期に実施した、基礎化粧品のリピートを主眼とした「化粧液増量」キャンペーンが効果を上げましたが、上半期の不振を挽回するには至りませんでした。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は821億69百万円、営業利益は151億13百万円となりました。

②フードサービス事業

主力のミスタードーナツ事業は、割引セールの実施日数を増加させたことや4月に発売した「アイスカフェオレ」がイトインお客様数の増加に貢献したこと等により、ロイヤルティ収入が増加しました。一方でキャンペーンの仕組み変更により加盟店への販促品売上の減少があったものの、売上高については順調に推移しました。

その他のフードサービス事業は、店舗数の減少を主因として売上高においては低調な結果となりました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は419億81百万円、営業利益は24億74百万円となりました。

③ケアサービス事業

サービスマスターは定期的の高いコントラクトサービス、メリーメイドでは家事おてっだいサービスがそれぞれ順調に推移しました。第3四半期においては年末の大掃除の時期にあわせた地域ごとのキャンペーンが効果を上げ、ロイヤルティ収入も伸長したことから、ターミニックス、ツールグリーンを含めて、売上高は堅調に推移しました。また、病院施設のマネジメントを行うヘルスケア事業は順調に推移しました。

シニアケアのホームインステッド事業（介護保険適用外）では既存加盟店の売上増加並びに出店に伴いロイヤルティ収入が増加しました。新規加盟店数の減少で研修収入が減ったものの売上高は順調に推移しました。また高齢者介護のゼロケア事業（介護保険適用）は、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、医療機関への定期的な訪問活動を行ったことで認知度が上がったことにより、売上高は順調に推移しました。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は158億65百万円、営業利益は1億48百万円となりました。

④その他事業

レントオール事業は、ロイヤルティ売上等は増加しました。しかしながら介護用品関連のヘルスレントにおいて、介護保険法改正に伴っての解約が影響し、商品売上が減少したことにより売上高は伸び悩みました。

ユニフォームサービス事業は、大口のお客様で新ユニフォームへの切替があったこと、お客様の店舗数の増加に伴い契約店舗が増加したこと等により、売上高は順調に推移しました。オフィスコーヒーと水をお届けするドリンクサービス事業では、主力商品販売の好調と加盟店数の増加により、売上高は堅調に推移しました。

また、ダスキン共益株式会社は、リース事業が堅調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は78億88百万円、営業利益は1億98百万円となりました。

尚、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[財政状態]

当第1－3四半期における総資産は2,065億45百万円となりました。前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して265億31百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が100億97百万円、短期資金運用の商業紙購入により有価証券が39億94百万円それぞれ増加し、また、回収等により長期貸付金が25億63百万円減少したことに対し、長期資金運用の債券購入や株式会社ヒガ・インダストリーズの株式購入により投資有価証券が115億35百万円増加したこと等であります。

負債合計は712億6百万円となり、前期末と比較して2億15百万円増加しております。主な要因は、返済により短期及び長期の借入金が70億60百万円減少したことに対し、未払法人税等が33億18百万円、賞与引当金が12億65百万円、未払金が9億28百万円、それぞれ増加したこと等であります。

純資産合計は1,353億38百万円となり、前期末（少数株主持分及び資本合計）と比較して263億15百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益66億68百万円と剰余金の配当16億3百万円等の差引により利益剰余金が49億79百万円増加したことや、株式上場に伴う自己株式の売出し等により自己株式が141億3百万円減少し、またそれにより自己株式処分差益を計上したこと等により資本剰余金が69億69百万円増加したこと等であります。

なお、投資単位の引き下げのため平成18年10月16日付をもって株式1株を5株に分割しております。

また、当第1－3四半期におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、139億35百万円の資金収入となりました。主な要因は、売上債権の増減額が24億13百万円の資金支出、法人税等の支払額が20億95百万円となったことに対し、税金等調整前四半期純利益を121億56百万円計上したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126億57百万円の資金支出となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入が23億73百万円となったことに対し、投資有価証券の取得による支出が102億8百万円、有形固定資産の取得による支出が32億63百万円となったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、128億99百万円の資金収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が64億60百万円、配当金の支払額が16億3百万円となったことに対し、自己株式の売却による収入が210億86百万円となったこと等であります。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は141億78百万円増加し、483億30百万円となりました。

[業績予想]

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期（予想）			平成18年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	194,000	100.0	100.1	193,756	100.0
経常利益	14,100	7.3	121.9	11,565	6.0
当期純利益	7,700	4.0	90.0	8,554	4.4

- (注) 1. 平成19年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、法人税等の課税所得の見直し等により当期純利益が当初計画84億75百万円を下回り、77億円となる見通しです。
2. 上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

(要約) 四半期連結貸借対照表

科目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	51,372		41,274	
2 受取手形及び売掛金	13,631		11,237	
3 有価証券	3,994		—	
4 たな卸資産	6,196		5,736	
5 繰延税金資産	1,170		1,205	
6 その他	2,748		2,502	
貸倒引当金	△384		△246	
流動資産合計	78,729	38.1	61,710	34.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	19,024		19,163	
(2) 機械装置及び運搬具	7,324		4,245	
(3) 土地	23,859		23,791	
(4) 建設仮勘定	180		903	
(5) その他	6,780		6,422	
有形固定資産合計	57,169	27.7	54,527	30.3
2 無形固定資産	5,277	2.6	4,642	2.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	46,911		35,375	
(2) 長期貸付金	333		2,896	
(3) 繰延税金資産	4,349		4,136	
(4) 差入保証金	12,627		13,665	
(5) その他	1,935		4,435	
貸倒引当金	△789		△1,375	
投資その他の資産合計	65,369	31.6	59,134	32.8
固定資産合計	127,816	61.9	118,303	65.7
資産合計	206,545	100.0	180,014	100.0

科目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	8,496		8,270	
2 短期借入金	4,100		4,700	
3 一年以内返済予定の長期借入金	2,416		7,808	
4 未払法人税等	4,219		901	
5 賞与引当金	3,119		1,854	
6 未払金	8,431		7,503	
7 レンタル品預り保証金	12,538		11,915	
8 その他	4,597		4,018	
流動負債合計	47,920	23.2	46,971	26.1
II 固定負債				
1 社債	4,000		4,000	
2 長期借入金	10,413		11,481	
3 退職給付引当金	7,217		6,732	
4 役員退職引当金	234		203	
5 債務保証損失引当金	31		51	
6 長期預り保証金	954		986	
7 連結調整勘定	—		563	
8 負ののれん	435		—	
固定負債合計	23,286	11.3	24,019	13.3
負債合計	71,206	34.5	70,990	39.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	366	0.2
(資本の部)				
I 資本金	—	—	11,352	6.3
II 資本剰余金	—	—	5,165	2.9
III 利益剰余金	—	—	106,935	59.4
IV その他有価証券評価差額金	—	—	597	0.3
V 為替換算調整勘定	—	—	△76	△0.0
VI 自己株式	—	—	△15,317	△8.5
資本合計	—	—	108,656	60.4
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	180,014	100.0

科目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	11,352	5.5	—	—
2 資本剰余金	12,134	5.9	—	—
3 利益剰余金	111,915	54.2	—	—
4 自己株式	△1,214	△0.6	—	—
株主資本合計	134,188	65.0	—	—
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	310	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定	△47	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計	263	0.1	—	—
III 少数株主持分	886	0.4	—	—
純資産合計	135,338	65.5	—	—
負債純資産合計	206,545	100.0	—	—

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	147,904	100.0	193,756	100.0
II 売上原価	83,527	56.5	109,871	56.7
売上総利益	64,377	43.5	83,884	43.3
III 販売費及び一般管理費	53,343	36.1	72,809	37.6
営業利益	11,034	7.4	11,075	5.7
IV 営業外収益	2,089	1.4	3,053	1.6
1 受取利息	394		329	
2 受取配当金	64		108	
3 設備等賃貸収入	517		989	
4 紹介等手数料収入	197		174	
5 連結調整勘定償却額	—		173	
6 負ののれん償却額	130		—	
7 持分法による投資利益	42		1	
8 顧客権譲渡益	173		186	
9 雑収入	569		1,089	
V 営業外費用	1,166	0.8	2,563	1.3
1 支払利息	245		399	
2 貸倒引当金繰入額	—		626	
3 設備等賃貸費用	260		356	
4 たな卸資産評価損	230		426	
5 製品等廃棄損	88		458	
6 株式上場費用	246		—	
7 雑損失	94		295	
経常利益	11,956	8.0	11,565	6.0
VI 特別利益	550	0.4	1,043	0.5
1 固定資産売却益	5		801	
2 投資有価証券売却益	23		21	
3 貸倒引当金戻入益	277		17	
4 債務保証損失引当金戻入益	—		9	
5 その他	245		192	
VII 特別損失	350	0.2	1,832	1.0
1 固定資産売却損	2		426	
2 固定資産廃棄損	161		431	
3 減損損失	80		466	
4 希望退職関連費用	—		99	
5 その他	106		408	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	12,156	8.2	10,776	5.5
法人税等	5,460	3.7	2,172	1.1
少数株主損益	27	0.0	48	0.0
四半期(当期) 純利益	6,668	4.5	8,554	4.4

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期 (当期) 純利益	12,156	10,776
2 減価償却費	4,186	5,066
3 連結調整勘定償却額	—	233
4 のれん償却額	174	—
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△248	651
6 貸倒損失	3	—
7 受取利息及び配当金	△458	△438
8 支払利息	245	399
9 為替差損益 (益: △)	30	△145
10 持分法による投資損益 (益: △)	△42	△1
11 有形固定資産売却益	△5	△801
12 有形固定資産売却損	2	429
13 有形固定資産除却損	120	471
14 投資有価証券売却益	—	△21
15 投資有価証券評価損	0	2
16 営業譲渡益	△173	—
17 減損損失	80	466
18 売上債権の増減額 (増加: △)	△2,413	△595
19 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△461	1,268
20 仕入債務の増減額 (減少: △)	225	1,205
21 賞与引当金の増減額 (減少: △)	1,265	△41
22 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	484	567
23 役員退職引当金の増減額 (減少: △)	31	88
24 債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)	△20	△9
25 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△192	56
26 その他資産の増減額 (増加: △)	99	△92
27 その他負債の増減額 (減少: △)	671	△1,446
28 役員賞与の支払額	△84	△97
29 その他	—	30
小計	15,675	18,024
30 利息及び配当金の受取額	565	451
31 利息の支払額	△209	△399
32 法人税等の支払額	△2,095	△2,163
33 法人税等の還付額	—	3,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,935	19,530

	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出	—	△6,804
2 定期預金の払い戻しによる収入	—	6,774
3 定期預金の増減額 (増加: △)	88	—
4 有価証券の取得による支出	—	△0
5 有価証券の売却による収入	—	498
6 有形固定資産の取得による支出	△3,263	△6,196
7 有形固定資産の売却による収入	80	2,910
8 投資有価証券の取得による支出	△10,208	△13,655
9 投資有価証券の売却による収入	6	3,050
10 貸付けによる支出	△14	△252
11 貸付金の回収による収入	2,373	530
12 差入保証金の支出	△144	△502
13 差入保証金の回収による収入	886	1,281
14 営業譲受による支出	△122	—
15 営業権譲渡による収入	234	—
16 その他投資による支出	△2,611	△1,834
17 その他投資の回収による収入	38	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,657	△14,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	—	7,680
2 短期借入金の返済による支出	—	△8,022
3 短期借入金の増減額 (減少: △)	△600	—
4 長期借入れによる収入	—	8
5 長期借入金の返済による支出	△6,460	△8,449
6 少数株主からの払込による収入	495	31
7 自己株式の取得による支出	△14	△10
8 自己株式の売却による収入	21,086	—
9 配当金の支払額	△1,603	△1,336
10 少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,899	△10,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	14,178	△4,663
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,151	36,824
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	1,978
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加高	—	11
IX 現金及び現金同等物の四半期 (期末) 残高	48,330	34,151

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	愛の店関連 事業 (百万円)	フードサー ビス事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,169	41,981	15,865	7,888	147,904	—	147,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	0	37	2,570	2,630	(2,630)	—
計	82,191	41,981	15,902	10,458	150,535	(2,630)	147,904
営業費用	67,078	39,507	15,753	10,260	132,600	4,270	136,870
営業利益 (又は営業損失)	15,113	2,474	148	198	17,934	(6,900)	11,034

(参考) 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	愛の店関連 事業 (百万円)	フードサー ビス事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,279	56,709	19,260	9,506	193,756	—	193,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	59	3,960	4,022	(4,022)	—
計	108,282	56,709	19,319	13,467	197,778	(4,022)	193,756
営業費用	88,567	54,554	20,230	14,100	177,453	5,227	182,681
営業利益 (又は営業損失)	19,714	2,155	△911	△633	20,324	(9,249)	11,075

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業………… ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業………… ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業